

【行政コスト計算書作成の目的】

行政コスト計算書は、民間企業でいうところの「損益計算書」にあたります。

地方公共団体においては、「利益」の概念がありませんが、費用対効果（最小の経費で最大の効果を挙げる）を知るため、行政費用（＝行政コスト）を計算する目的で作成します。

また、目的別の行政コスト計算書を作成することにより、地方公共団体がどの行政サービスに力を注いでいるかがある程度分かります。

なお、企業会計でいうところの「利益」は1年間の自己資本の増加額により表します。

【平成19年度 飯島町行政コスト計算書（行政目的別）による分析】

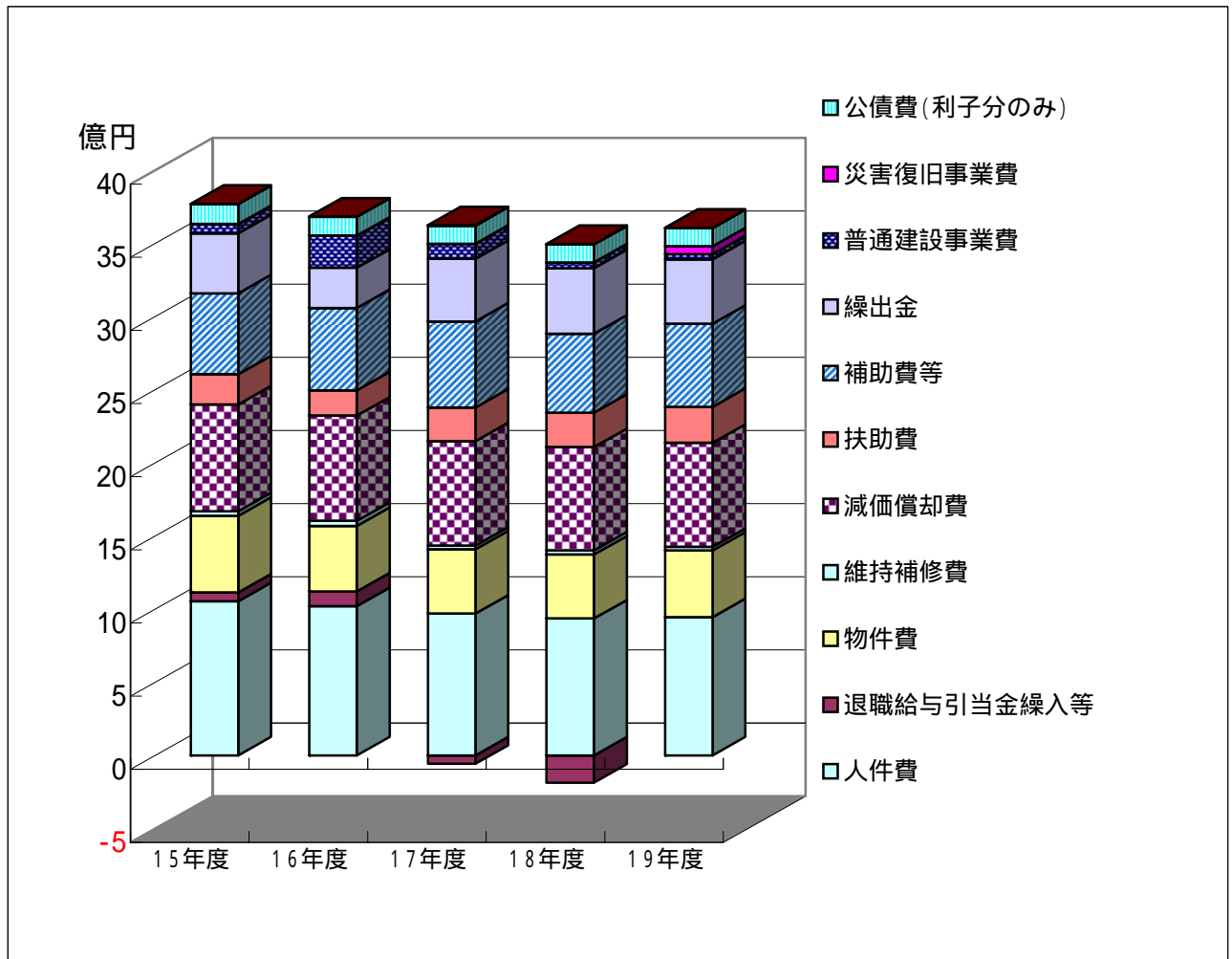
- ・行政コスト中、民生費が最大の割合を占める結果となりました。

しかし、民生費の行政コストの割合が約27.2%なのに対し、減価償却費が占めるコストの割合が7.1%、バランスシート上の有形固定資産に占める民生費の割合が9.2%と少ないことから、いかに民生費が消費的サービスであり、かつ多額の経費がかかっているか分かります。

経費は国民健康保険・老人医療・介護などの特別会計への繰出金や、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する扶助費が多くを占めています。

- ・割合の大きなもののうち、農林水産業費や教育費などは減価償却費が占める割合が高くなっています。農林水産業費は農業集落排水事業によるもの、教育費は学校施設によるものが特に影響しています。
- ・土木費は道路整備など投資的な事業をおこなっていますが、単年度の行政コスト計算書上はその費用は現れません。これは、土木費の歳出は資本形成のための支出であり、コストは減価償却をとおして発生するという考え方によるものです。結果として、減価償却費が大きな割合を占めています。

行政コストの経年比較



(単位:千円)

コスト	区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
人	人件費	1,054,249	1,020,771	969,225	935,839	945,184
	退職給与引当金繰入	60,057	100,655	57,337	186,721	561
物	物件費	523,279	447,387	439,563	437,977	454,565
	維持補修費	31,482	34,903	25,729	27,660	25,427
	減価償却費	730,651	719,563	713,997	705,922	711,602
移 転 支 出	扶助費	206,091	172,742	230,353	235,894	246,126
	補助費等	553,112	563,101	587,336	539,065	567,670
	繰出金	410,749	274,990	428,731	448,106	440,389
	普通建設事業費	61,684	219,243	103,436	39,431	35,464
そ の 他	災害復旧事業費	1,811	0	0	0	53,285
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	135,550	128,320	122,769	122,450	124,220
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	1,386	1,650	3,082	3,123	1,501
合 計		3,770,101	3,680,239	3,566,884	3,308,746	3,605,994

住民一人当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分		平成9年度 (10年前)	平成14年度 (5年前)	平成19年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
	人 口	11,209	10,866	10,771	438	95
人にかかる コスト	人件費	98	98	88	10	10
	退職給与引当金繰入等	7	7	0	7	7
	小 計	105	105	88	17	17
物にかかる コスト	物件費	52	49	42	10	7
	維持補修費	5	3	2	2	1
	減価償却費	59	67	66	7	1
	小 計	116	119	111	5	9
移転支出 的なコスト	扶助費	19	14	23	4	9
	補助費等	47	54	53	6	1
	繰出金	13	35	41	28	6
	普通建設事業費	28	18	3	25	14
	小 計	107	121	120	13	1
その他の コスト	災害復旧事業費	2	0	5	3	5
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	20	14	12	8	2
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	小 計	22	14	17	5	3
行政コスト計		349	359	335	14	24

住民一世帯当たり行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分		平成9年度 (10年前)	平成14年度 (5年前)	平成19年度 (現年度)	増 減 額	
					対10年前	対5年前
	世 帯 数	3,247	3,297	3,609	362	312
人にかかる コスト	人件費	338	324	262	77	62
	退職給与引当金繰入等	23	22	0	23	22
	小 計	362	345	262	99	83
物にかかる コスト	物件費	181	161	126	55	35
	維持補修費	16	12	7	9	4
	減価償却費	203	220	197	6	23
	小 計	400	393	330	69	63
移転支出 的なコスト	扶助費	65	47	68	3	21
	補助費等	161	177	157	4	20
	繰出金	44	116	122	78	6
	普通建設事業費	97	58	10	87	48
	小 計	368	398	357	11	41
その他の コスト	災害復旧事業費	8	0	15	7	15
	失業対策事業費	0	0	0	0	0
	公債費(利子分のみ)	69	45	34	34	10
	債務負担行為繰入	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	1	0	0	1
	小 計	76	46	50	27	4
行政コスト計		1,206	1,183	999	206	184